

地方移住・地元雇用について考える

～Uターンや地元雇用の促進で人口流出を抑制～

はじめに

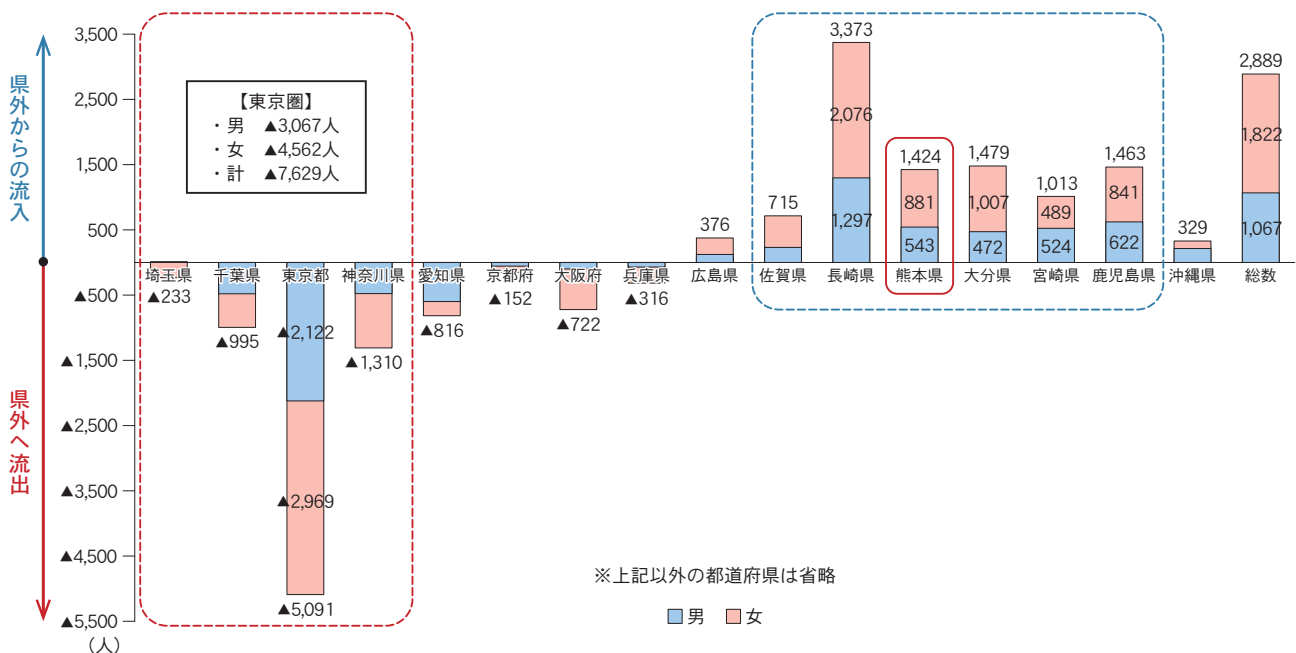
当研究所は毎年、長崎県、大分県、宮崎県、鹿児島県のシンクタンクと連携を取り、現地取材を行うミーティングツアーに参加している。今回は、2019年7月に訪問した宮崎県の企業2社の取組事例の紹介を通して、地方移住や地元雇用の促進による人口流出抑制のヒントを探る。

1 人口流出の状況

➤九州内では福岡県への人口流出が目立つが、福岡県からは東京圏へ流出しており、東京一極集中の是正は進んでいない。

図表1は福岡県における、2018年の他都道府県からの転入超過数（▲は転出超過数）である。本県からは1,424人の転入超過となっており、九州他県においても福岡県への人口流出が見てとれる。福岡県としては、総数では2,889人の転入超過となっているが、東京圏（東京都・神奈川県・埼玉県・千葉県）へは、7,629人の転出超過となっている。また、東京圏へは女性の流出が多い。さらに、総務省「住民基本台帳人口移動報告」では、東京圏からの女性の転出者数が男性よりも大幅に少ないことから、「女性は東京圏へ転入しても地方へ戻らない」傾向がうかがえる。このように、「社会増」の福岡県でさえも、今後は総人口の減少が見込まれる中で、東京圏への人口流出は大きな課題であると考えられる。

図表1 2018年 福岡県の他都道府県からの転入超過数（▲は転出超過数）



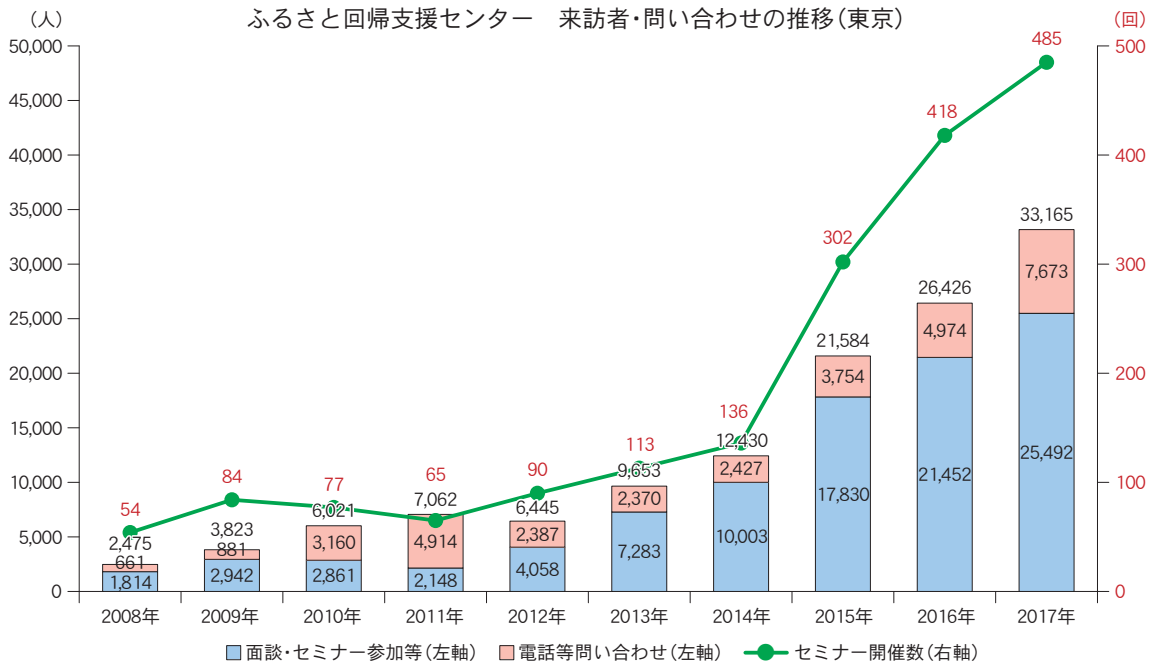
資料：総務省「住民基本台帳人口移動報告」より当研究所作成

2 移住・定住の現状と課題

➤ 地方移住希望者は増加しているが、地方ではその受け皿となる働き口が不足している。

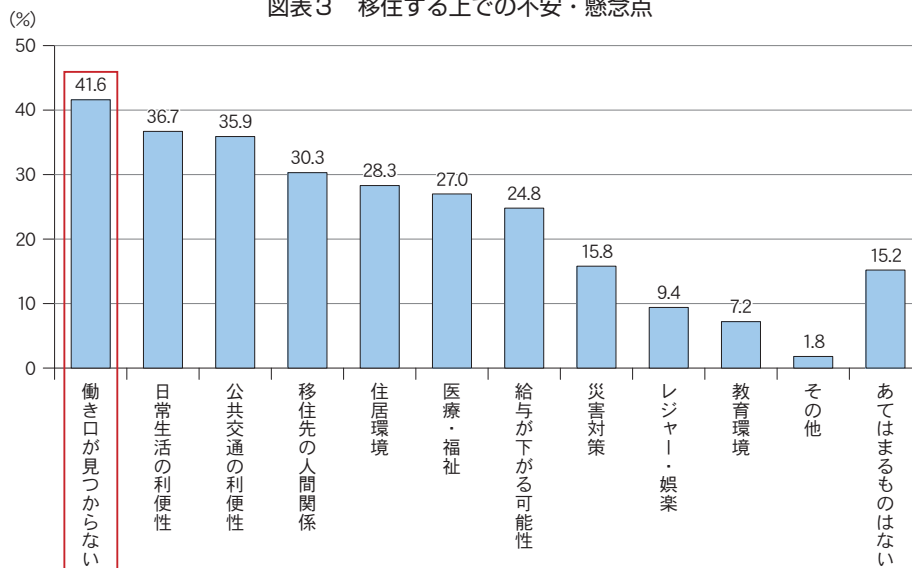
地方の人口流出防止には域外からの移住・定住の増加が不可欠である。地方移住を考える人は近年増加傾向にあるものの（図表2）、現実では、その受け皿となる「働き口」の少なさ（図表3）から、地方への移住・定住は進んでいない。そこで、Uターンや地元雇用で地域に貢献している宮崎県の企業を次項で紹介する。

図表2 地方移住相談者窓口への来訪・相談件数の推移
ふるさと回帰支援センター 来訪者・問い合わせの推移（東京）



資料：認定NPO法人ふるさと回帰支援センター

図表3 移住する上での不安・懸念点



資料：内閣官房「東京在住者の今後の移住に関する意向調査(2014年)」

3 宮崎県の事例

- 宮崎日機装(株)は、Uターン人材のニーズ把握や外部機関との連携によって、人材の採用を図っているほか、風通しの良い企業文化が従業員の定着率を高めている。
- (株)ウイントは、県内高校との連携により学生のニーズを把握することで地元学生の新卒採用に強みを発揮しているほか、ものづくりの楽しさを体感してもらうことなどで定着率を高めている。それらの取り組みが、人口流出に歯止めをかけている。

(1)宮崎日機装株式会社

当社は、日機装株式会社（本社：東京都、以下日機装）の社長であり、宮崎日機装(株)の会長でもある甲斐敏彦氏（宮崎県出身）により2017年3月に、日機装の子会社として設立された。中途採用の従業員約200名のうち3割が大都市からのUターン人材で、宮崎県への「移住・定住」に貢献している。当社がUターン人材の取り込みに成功している要因として以下の3点が考えられる。

①Uターン人材のニーズを掴むための工夫

当社にUターンで入社した従業員は「地元宮崎県の発展に貢献したい」という理由が多いが、子育てや両親の介護など、ライフステージの変化による理由も少なくない。当社では、Uターン人材のニーズを把握するために、採用面接でのヒアリングに加えて、既にUターン入社した従業員からもヒアリングを行っている。

②外部機関と連携した採用活動

採用活動では、宮崎県が運営する「ふるさと宮崎人材バンク」への登録や、NPO法人ふるさと回帰支援センターが運営する「UIターンセンター（東京都・大阪府）」との連携を行っている。また、宮崎県や宮崎市主催の県外での採用説明会にも積極的に参加し、情報発信を行っている。さらに最近では、県外からのUターン者を中心に、従業員が社外の人材を紹介・推薦する「リファラル採用」を導入し、従業員の人的ネットワークの活用にも努めている。

③風通しの良い企業文化

当社の従業員の定着率は95%以上を誇っている。その要因としては「ものが言いやすく、風通しの良い企業文化」が影響していることがうかがえた。そのことは、常に最善の生産方法を求める「カイゼン」につながるなど、当社の製品製造にも良い影響を与えている。

【会社概要】

社名	宮崎日機装株式会社
所在地	宮崎県宮崎市高岡町高浜 1495番地63
設立	2017年3月
主な生產品目	炭素繊維強化プラスチック(CFRP) 製民間航空機部品、産業向け特殊ポンプなど
従業員数	約300名（2019年7月現在）



(2)株式会社ウイント

当社は、株式会社日南（本社：神奈川県）の代表取締役である堀江勝人氏の出身地である宮崎県西都市に設立された。日南グループ最大の製造拠点として、射出成型試作部品など、多品種、多数量の部品製作を一手に担っている。当社では以下のような取り組みを行って地元雇用の促進や地域活性化に寄与している。

①県内高校と連携し、地元学生のニーズを把握

当社の従業員は主に県内の高校からの新卒採用であり、県内採用率は99%を誇る。県内高校と連携することで、地元就職希望者のニーズを把握し、人材採用に繋げている。

②ものづくりの楽しさを体感してもらうための工夫

当社は従業員の定着率が95%と高い。理由としては「毎回違うモノを作る楽しさ（同じ仕事は二度とない）」や「分業をせず、受注した案件ごとに設計から加工までを一人で請け負うことでの責任感の醸成」などがあげられる。それらは当社の製品開発にも良い影響を与えている。

③敷地内に温泉施設を開設

当社代表取締役である堀江氏の「観光資源が豊富な我が故郷に貢献したい」という一心で、今年春に温泉施設「妻湯（つまゆ）」を当社敷地内に開業した。これにより、地元雇用が促進されるほか、従業員の福利厚生施設として、地域の娯楽・観光施設として、今後存在感を増していくことが期待される。



正面玄関より



温泉施設「妻湯」

【会社概要】

社名	株式会社ウイント
所在地	宮崎県西都市三宅406
設立	1988年9月
主な生産品目	精密加工・試作金型による射出成型試作部品など
従業員数	約220名（2019年7月現在）

おわりに

- 地域社会の持続可能性を高めるためには、定住人口の減少を食い止めることが必要である。両社の取り組みは、そのヒントとなる取り組みである。
- 人材の受け皿となり、高い定着率でその後の人材流出を抑制するような企業を増やしていくことが、熊本県においても必要であると考えます。